



議会だより

清水

せい すい

平成30年(2018)12月定例議会 No.72



平成31年1月13日 成人式「私たち交通安全宣言します」((株)再春館製薬所体育館に於いて)

平成30年度補正予算等を審議P 2 - 3

一般質問 12名が登壇P 5 - 16

12月議会 賛否表P 19

入館料及び改定されたスポーツ施設の使用料

四賢婦人記念館入館料

区 分		入 館 料	
		大人・高校生	小学生・中学生
個人	1回につき	200円	100円
30名以上の団体	1人1回につき	160円	80円

備考 町内の小学生及び中学生については、無料とする。

益城町陸上競技場使用料

区 分		単 位	使用料
競技場		1時間	3,000円
人工芝グラウンド	全 面	1時間	2,000円
	半面（北側）	1時間	900円
	半面（南側）	1時間	1,100円
個人利用		1回	100円

備考 町外者の使用は、倍額料金とする。

夜間照明使用料

区 分	単 位	使用料
全点灯（96灯）	1時間	5,000円
3/4点灯（72灯）	1時間	3,750円
個人利用	1回	100円

備考 町外者の使用は、倍額料金とする。

付帯設備使用料

区 分	単 位	使用料
放送設備	1回	500円
写真判定装置	1回	2,000円
陸上競技器具一式	1回	2,000円
スコアボード	1回	500円

テニスコート使用料

区 分	単 位	使用料
1面（付帯施設設備含む）	1時間	350円

備考 町外者の使用は、倍額料金とする。

夜間照明使用料

区 分	単 位	使用料
1面	1時間	350円

補正後の平成30年度一般会計予算総額

498億7376万7千円

平成30年
第4回
定例議会

平成30年度一般会計補正予算

平成30年度一般会計補正予算は、歳入歳出7億6595万3千円を増額し、歳入歳出それぞれ498億7376万7千円となる。

歳入歳出の主なものは、復興基金を活用し、国の天然記念物に指定された布田川断層帯の堂園地区及び谷川地区の駐車場整備費に1059万7千円、国の交付金を活用した民間コンクリートブロック塀の撤去、新設費に1500万円、四賢婦人記念館の外構工事等に1123万2千円、宅地の耐震化を図る大規模盛土造成地滑動崩落防止事業に4億1600万円、その他、任期付職員採用

や人事異動、人事院勧告に伴う給与改定による人件費等である。

条例の制定及び一部改正

四賢婦人記念館の条例制定

記念館の名称、位置、事業内容、入館料などに係る規定を定める。

益城町一般職の職員の給与に関する条例の一部改正

人事院勧告に基づき一般職の職員及び任期付職員の給与改定を行うもので、民間給与との格差を

埋めるため給与表の水準を引き上げるとともに、勤勉手当も引き上げる。また今回は町長等及び議員の期末手当について0・2月分引き上げた。

益城町陸上競技場の設置及び管理に関する条例の一部改正

利用促進を図るため競技場全体の貸し出しに加え、人工芝グラウンドのみの部分的貸し出しと、個人利用も可能とした。

平成30年第4回定例議会を平成30年12月11日から8日間の日程で開催した。平成30年度一般会計補正予算及び特別会計補正予算や一般職の職員・任期付職員の給与に関する条例の一部改正及び災害復旧に係る工事請負契約の締結・変更などを審議し全議案を可決した。また、益城町監査委員として戸塚誠司氏の選任に同意した。



平成31年4月からの利用再開に向け急ピッチで復旧工事が進む益城町陸上競技場

常任委員会からの報告

総務

四賢婦人記念館 3月中に開館

総務常任委員会に付託された11件の議案について、執行部から説明を受け、慎重審査の結果、8議案については可決した。また、町長、副町長、教育長の給与関連議案及び議員報酬等条例改正等の3議案については、賛成少数で否決した。審査の主な内容では、災害備蓄用消耗品費について質疑があり、担当課長から、備蓄米として3トンを購入し、それを通常の給食に使用し、使用した分を給食センターで補充することにより、常時3トンの備蓄米を保有した状態にしておくとの説明を受けた。

また、四賢婦人記念館の完成開館時期について質疑があり、平成31年の3月中には開館する予定であるとの説明を受けた。その新築建設現地視察を行い、館内施設の説明を受け、工事の進捗状況を確認した。委員からは、現地までのアクセス道路の改良と案内板の設置が必要ではないかとの意見があった。



四賢婦人記念館の内装について説明を受ける

福祉

仮設団地内商業 店舗を支援

福祉常任委員会では、付託された6議案について、執行部から説明を受け、慎重審査の結果、いずれも原案のとおり全会一致で可決した。応急仮設団地内商業店舗等維持管理支援事業補助金について質疑があり、復興基金を活用するもので、テコノ仮設の商店街は中小機構事業用仮施設整備支援事業による助成が終了すれば対象となる。今後リースによる商業店舗の出店があれば助成の対象となるとの説明を受けた。

障害児施設給付金について質疑があり、町内だけでなく上益城郡内の施設を利用する対象児童が増えたことによる通所給付費の増額に伴うものであるとの説明を受けた。

現地視察では、益城町民憩の家において施設管理者から今後の運営方針について説明を受け、改修したポンプ小屋を確認した。

田原第2団地においては、現地で進捗状況を確認した。益城町四賢婦人記念館新築工事現場においては、担当課職員から施設の概要について説明を受けた。



町民憩の家施設管理者から運営方針の説明を受ける

建設経済

入居を間近に控えた災害公営住宅

建設経済常任委員会では、付託された3議案について、執行部から説明を受け、慎重審査の結果、いずれも原案のとおり全会一致で可決した。平成30年度一般会計補正予算において国天然記念物布田川断層帯谷川地区駐車場整備について、トイレは必要ではないかとの質疑があり説明を受けた。

またブロック塀撤去費等について、先に撤去した方に対する遡及はないかとの意見があった。益城町浄化センター長寿命化更新事業については、今後人口増加に對しての処理場拡張計画はあるのかといった質疑があり説明を受けた。

現地視察については災害公営住宅砥川では災害公営住宅砥川現場、陸上競技場災害復旧工事現場において担当課より進捗状況の説明を受け確認をした。

また、国天然記念物布田川断層帯谷川地区駐車場整備予定地については、地域住民に配慮した工事を行うように要望があった。



災害公営住宅砥川第1団地の進捗状況を確認

一般質問



上村 幸輝議員

約1700万円の追加ならば子供医療費助成を高校生まで対象としてはどうか

現段階では非常に厳しい状況である

町の収入を増やすための企業誘致・移住定住促進について

上村 これからの財政状況・財政難を踏まえると、予算を絞ることも大事だが安定して収入(税収)を増やしていくことは喫緊の課題である。特に企業誘致と移住定住促進には努力が求められる。現在どのようなに考えているのか、また積極的にアプローチやプロデュースの出来る人材を、地域おこし協力隊の制度等活用し探し取り組んでみてはどうか。

トップセールスと併せて、情報発信等積極的に行い企業誘致・定住促進に努める

町長 優れた環境を生かし、新住宅エリアに対する土地利用規制の柔軟な対応や、大空港構想などの新たな展開も活用し、トップセールスで積極的に企業誘致に取り組む。また移住定住に関しては、若い夫婦世帯や子育て世帯の転入を促進する必要がある。移住定住策や子育て支援策の充実と働く場所づくりが重要となる。住民・関係者の方々に協力いただき、情報発信や誘客などを進め定住促進につなげ

ていく。

子供医療費助成事業高校生まで対象に出来ないか

上村 子どもたちに対し、分け隔てすることなく、必要とする医療をより一層受けやすくする、なくてはならない事業である。高校生まで対象とした場合、追加でどれくらい必要か。

町長 1700万円前後になると思われる。

上村 努力次第では実現可能な金額であり、是非とも頑張って高校生までを対象としてはどうか。また、県内自治体の状況は。

町長 県内では1市17町が実施しているが、高校生まで引き上げると、熊本県乳幼児医療助成事業補助金を受けられず単独費となったり、国保の減額調整措置等、国保運営にも影響があるため現段階では非常に厳しい状況であると思

われる。

上村 厳しい状況は重々承知しているが、ソーラー発電等の固定資産増加分の一部を充てることはできないのか。子育て世帯の移住定住にもつながることであり、今対策をとっておかないと手遅れになることも考えられる。一概に全体が難しいならば、多子世帯の第3子以降を対象とするなど、そういった方法も検討の余地があると思うがいかがか。

町長 税収増加分は地方交付税算定に影響を与えるため丸々使えるものではない。中期財政見通しが非常に厳しいというところで理解いただきたい。

上村 先の質問の、移住定住促進にも大きなアピールポイントとなるのである。難しいといったリスクの面だけを見るのではなく、他の事業との相乗効果を期待する広い視野で、今一度検討をお願いする。

地盤改良補助金事業の要件の拡充

上村 住宅の自力再建を促すためにもありがたい事業であるが、利用するための要件が同一敷地での建替えに限定さ



地盤改良 工事風景

- ※その他の質問
- ・震災遺構の保存と活用について
- ・地域未来塾の二環としてのフレンドネットについて
- ・学校支援事業について



吉村 建文議員

公用車にドライブレコーダーを設置すべきでは

町長車、青パト、マイクロバスへの設置は次年度予算に計上



防犯活動用青パト

吉村 県内の自治体で公用車にドライブレコーダーを設置しているところが多くなっているが、その実情はどうなっているか。また、公用車全てに設置は難しいと思うが何台かでも設置するべきではないか。

町長 ドライブレコーダーは事故状況の把握や職員の安全運転の意識向上につながると思っている。町長車や防犯活動用自動車、青パト、マイクロバスへは来年度予算に計上し、設置するところで進める。またその他の公用車も年次計画を立てて設置を考える。

AEDの設置状況は

吉村 地震発生以降、小中学校で救命教育はされているのか。また、AEDの設置状況について、屋内、屋外に何台設置しているか。AEDが学校の校舎内にあつて、鍵がかかって使用できないのであれば意味がない。屋外の設置も必要ではないのか。

今後、屋外への設置も検討する

教育長 救命教育は、日ごろから命の大切さや自分の命は自分で守ることの大切さ、また、負傷した人などを見かけた場合、近くの大人に知らせるなど、緊急時にそれぞれの学年に見合った行動ができるような指導をしている。

AEDは、飯野小に3台、広安小に3台、津森小に2台、益城中央小に2台、広安西小に2台、木山中に2台、益城中に2台、設置してある。

設置場所は、保健室や職員室、玄関、体育館等で、屋外での行事では現場に持ち出し、緊急時に備える場合もある。今後屋外への設置も検討する

必要があると考える。

吉村 個人所有のブロック塀の除去費用補助はどうなったか。

町長 今回の補正予算で、民間ブロック塀の撤去及び新設の補助として50件分の1500万円を計上している。補助額は、撤去が上限20万円、新設の上限は10万円を予定している。早ければ31年2月頃の受け付け開始ができればと考えている。

吉村 中学校の吹奏楽部への支援をもっと強化してはどうか。また、楽器の購入や修理の費用はどう対応しているのか伺う。

教育長 現状として特定の部活動への支援の強化は厳しい状況である。楽器の購入は、学校管理費の備品購入費で対応している。修理は、学校管理費の修繕費で対応しているが、ほぼ学校の希望どおり行われている。

吉村 直近の義援金の件数と金額について、またふるさと納税について伺う。

町長 義援金は、11月末現在で1万3003件、11億2197万1262円いただいた。そのうち8億4345万円を被災された方々へ支給した。また、ふるさと納税は、平成28年度に3億2000万円、平成29年度に約8800万円の支援をいただいた。

吉村 ふるさと納税返礼に、日本郵政が商品化している「みまもりサービス」を追加してはどうか。

町長 みまもりサービスは、ふるさと納税の趣旨に反するような返礼品ではなく、少子高齢化が進展する状況の中、このようなサービスを希望される方も多いのではないかとと思う。また、ふるさと納税を募集するに当たり、より多くの返礼品を準備する方が有効だと思うので、返礼品の充実とともに、みまもりサービスを返礼品に加える方向で検討を進める。



松本 昭一議員

厳しい財政の中どのような考えで財政運営をするのか

町の発展や将来につながる施策については財政措置をする必要がある

今後の財政運営はどうするのか

松本 厳しい財政状況であっても、町の発展や子どもたちの教育への投資は必要と思うが、今後どのような考えで財政運営をしていくのか伺う。

町長 未来を担う子どもたちの教育に関する分野、地震で被災した市街地や集落部にぎわいづくりなどの町の再生に向けた取り組みは、町の発展や将来につながる重要な施策である。厳しい財政状況の中でも必要な事業に財政措置をしていく。

松本 財源確保に向けてどう取り組んでいくのか伺う。

町長 新住宅エリアへの移住定住の促進や「熊本市圏」「空港や益城ICを有する」など町の優位性を生かした企業誘致を積極的に収入の増加を図っていく。

松本 復興基金の活用状況と今後どのような事業に活用を予定しているのか伺う。

町長 創意工夫分として17億

今後の活用予定は、現在実施事業への追加と被災された方々への復興に係る事業など

4000万円が配分され、被災民間賃貸住宅復旧事業補助金など10事業を実施している。今後の活用予定は、現在実施事業への追加と被災された方々への復興に係る事業など熊本地震復興基金の使途である被災者のニーズにきめ細かに対応し、復旧・復興がさらに加速するよう活用していく。

次年度予算編成において、町長のマニフェストに関連する事業について、何らかの工夫をされるのか伺う。

松本 新たに大きな財政負担が発生しないよう次年度予算編成では、物件費を削減し財源を確保したい。

また、取り組み状況等の進捗管理を行い、達成状況等公表する予定としている。

町長 この一年間の未収金対策の成果と今後どのように取り組んでいくのか伺う。

町長 平成29年11月に町税等

総合体育館・陸上競技場の完成後の活用策について

松本 町民の皆さんが、総合体育館や陸上競技場の完成・オープンを心待ちにされている。完成後の活用について何か計画等があるのか伺う。

SJリーグ(バドミントン)などの大規模な大会の招致に向けて準備していく

教育長 サッカー場を含む陸上競技場、テニスコートは31年4月から利用再開を予定している。

また、総合体育館については、アーリーナの空調方式を変更し、今後はバドミントンの

町長 今後の取り組みとしては、町税の赤色封筒による催告等の取り組みを、他の未収金項目においても取り入れ、更なる収納率向上に取り組んでいく。



オープンが待たれる陸上競技場

SJリーグなどの大規模な大会の招致に向けた準備を進めていく。

一流アスリートのパフォーマンスを間近にすることは貴重なことである。子どもたちに将来に向けて、夢を与えていきたいと考えている。



中川 公則議員

町民が待ち望む新庁舎の進捗状況は

町民の皆様の意見を反映した新庁舎 平成34年2月完成をめざす

新庁舎建設の見通しは

中川 現在の仮設庁舎は、平成29年5月よりその機能を開始しているが町民にとって交通の利便性、手狭感など多くの不便をかけている。一刻も早い新庁舎が望まれるが新庁舎の配置、設計、建築計画等の進捗状況を伺う。

31年度に基本・実施設計 32年度から着工

町長 現在仮設庁舎で業務を行っているが町民の皆様にはいろいろとご不便をおかけしている。

新庁舎建設について今後のスケジュールとしては、平成31年度に基本設計・実施設計を完了し、平成32年度から建設工事に取掛かり平成34年2月頃には完成出来るよう努力している。

なお、基本設計、実施設計においては町民目線に立ったワンストップサービスをはじめ町民の皆様の意見を反映した庁舎にしたいと思っている。



新庁舎建設予定地の現在の状況

町長 公共交通対策は、町としても重要な課題だと認識しており、早急に国や交通事業者と協議して進めていく。

複合施設の整備内容は

中川 旧中央公民館、男女共同参画センター、子育て支援施設等を整備する方針となっているが、どこに、どの様な機能を持った施設を整備予定なのか伺う。

子どもからお年寄りまで集い学び楽しむ拠点となるような施設

町長 3つの複合施設については子どもから子育て世代、高齢者まで多世代が集い、学び楽しむ拠点となるような施設づくりを目指したい。また3つの施設の役割を損なうことのないよう整備していきたい。

なお、整備予定地は、仮設庁舎周辺の新住宅エリアを予定している。

木山区の仮設商店街整備について

中川 木山区画整理事業

が進む中で木山商店街の仮設店舗の配置についてはどのように進めていける予定なのか伺う。

営業再開に向けた相談に真摯に対応していく

町長 各店主の方々の区画整理事業内での仮換地が確定し、着工の承諾があれば、本店舗の建築が可能になる。また、貸店舗で営業されている方々にも、営業再開に向けた相談に真摯に対応していきたい。



益城木山事業用仮設施設（いくばい笑店街）

公共交通対策の状況は

中川 熊本地震からの復興事業として災害公営住宅の整備、新住宅エリアでの開発、木山区画整理事業等が進展する中で公共交通対策について、運輸局交通事業者等との調整などどのように進めていくのか伺う。

況については、下鶴地区の方々の不安解消のためにも注視していく。

富田 警察や県に対し現状等の確認、取り締まりやパトロールの強化など、交通事故を未然に防ぐよう町からも強く要望していただきたい。

にぎわい創出のための物産館の整備を

富田 にぎわい創出のための農産物をはじめとした益城町の産品を販売する物産館の整備について伺う。

にぎわいを創出し町の魅力を広く発信したい

町長 物産館の整備については、木山区画整理事業と並行しての取り組みになる。また、物産館のコンセプトとして、①益城町のすてきな品物や情報に触れられる場所 ②いろいろな人がいろいろな目的で集い交流する場所 ③町の未来に向けた新たな価値と新たなつながりを創造する場所の3つを掲げ整備し、これによりにぎわいを創出し、益城町の魅力を県内はもとより全国に発信していきたいと考えている。

使用料等の収納状況や訴訟に係る状況は

富田 平成30年6月議会の専決処分に関する条例制定からの町営住宅の使用料等の収納状況や訴訟に係る状況はどう

なっているのか伺う。

町長 過年度分の収納額は、11月末現在で474万円となっており、既に過去5年間の平均収納額とほぼ同額となっている。

滞納者の訴訟については、6月末に訴訟の提起を行い、10月に町の申し立てどおりの判決を得た。判決後1名は退去したが、それ以外の判決に応じない方については執行官による強制的な明渡し、未払い家賃については、預貯金・給与などの財産を差し押さえる強制執行の申し立てを準備している。

富田 未納者・滞納者への対応について、どのような方針で臨まれるのか町長の見解を伺う。

滞納者に対しては強制執行も辞さぬ毅然とした姿勢で取り組み

町長 今後も高額滞納者に対しては、強制執行も辞さぬ毅然とした姿勢で取り組む。公平性を保つためにも更なる収納率の向上に努めていきたい。



富田 徳弘議員

交通事故を未然に防ぐ施策を

現地の状況を県や警察に説明し様々な要望を行う

飯野地区における交通安全確保の対策は

富田 国道443号の交通渋滞を回避し迂回する車両が多くなり大変危険である。児童を含めた歩行者の安全確保のための対策等はどうなっているか。

町長 渋滞緩和策として県に対し、砥川交差点の改良や危険箇所について防護柵の設置など引き続き要望をしていく。また、迂回車両の対応については、現地調査も行い、警察と協議し交通規制や警戒標識、路面標示などの対策を検討していく。

富田 マミコウロードからの迂回車両に係る町道七滝砥川線下鶴地区の交通安全への対策は。

町長 当該町道については、これまでも区画線や路上駐車を抑制するためのゼブラ線の設置など、安全対策を講じてきた。今後も必要に応じ警戒標識や路面標示などの対策を検討する。

九州横断自動車道延岡線の一部開通に伴う交通量等の状



迂回車両が増えた飯野小学校周辺道路



下田利久雄議員

建設業Cクラスの工事発注をもっと増やせないか

今後は小規模な修繕工事の発注を検討

建設業Cクラスの 入札状況は

下田 益城町の建設指名業者は25社あり、契約金1000万円以上のAクラスが11社、2000万円未満のBクラスが8社、1000万円未満のCクラスが6社という構成である。9月末の復旧・復興事業の進捗状況は工事の完成率68.1%、契約率86.1%だが、Cクラスの業者の仕事が無いという話を耳にする。Cクラス事業者の入札状況について伺いたい。

1000万円未満のもの が少ないことが影響

町長 建設工事の競争入札は益城町工事入札参加者資格審査格付要綱の工事種類規模別等級表に基づいて実施している。本年度11月下旬までの発注状況は、Aクラス21件、Bクラス17件、Cクラス4件。Cクラスの発注が少ないが、これは災害査定を受けた工事が多いことが影響している。理由としては国の災害査定を受けた工事は査定単位での発注が原則となっているためである。また、指名競争入札においては不調が続く、発注

ロットを大きくして入札への積極的な参加を促す対策が必要な時期もあった。今後は小規模な修繕工事もあるため、1000万円未満の町の単費の工事及び130万円未満の随意契約修繕工事をCクラスの事業者へ発注するところを検討したい。

町長 有害鳥獣の被害対策には全国的に大変苦慮している。益城町の直近3年間の被害状況は平成27年度・被害面積1.04ha、被害額229万円、28年度・2.13ha、565万2000円、29年度・2.67ha、1209万円1000円と増加している。町でも様々な策を講じて被害防止に努めている。処理方法については益城クリーンセンターでの焼却処理を考えている。

費用は減免を検討しており、捕獲者の費用負担軽減を図りたい。

下田 有害鳥獣専用の処理施設を県にお願いすることはできないのだろうか。

町長 効果のあったアナグマ対策の電気柵のような情報をもっと入れていきたい。さらに、処理方法を文書等で周知徹底していきたい。施設については山都町にあるが、経営状況なども確認しながら考えていきたい。

有害鳥獣処理について

下田 益城町の有害鳥獣、特にイノシシ・鹿が農作物に及ぼす影響が多くなっている。町も猟友会等に助成を行っているが、若いハンターがなかなか増えない。理由を聞いたところ、猟は好きだが後の処理ができないとのことだった。町の有害鳥獣の処理について伺いたい。



有害鳥獣の処理を受け入れるクリーンセンター



坂田みはる議員

健康ポイント制度の導入の狙い は何か

定期的に運動できるような仕組み づくりが一番の狙いである

健康ポイント制度を どう進めるか

坂田 町長は2期目の選挙にあたり、マニフェストに「歩くプロジェクトで健康づくり」を掲げられ、健康ポイント制度を活用して健康づくりをサポートしていくことを町民に約束されている。

この制度導入の狙いがどんなところにあるか、また、その健康ポイント制度を今後どのように進めていけるのか伺う。

登録対象者を20歳以上、 初年度800人を目指す

町長 健康ポイント制度導入の狙いは、住民一人ひとりがウォーキングなどの運動や健康事業などの健康づくりに取り組むことにより、自分の健康は自分で守るとの健康意識の向上を図り、運動を行うきっかけづくりと、継続して健康づくりに取り組む動機づけとなることを目的としている。

特にこれまで健康事業への参加が少なかった男性に関心を持ってもらい、積極的に参加していただけるようにしたいと考えている。

今後の進め方は、健康ポイントを貯める方法として「歩

いて貯める」「測定して貯める」「体を動かして貯める」「健診を受診して貯める」の4つの方法を基本に考えている。

登録対象者は、町内に在住の20歳以上の方とし、初年度800人を目標としている。

ポイントを貯めるにはスマートフォンを活用するが、お持ちでない方や高齢者の方には活動量計を貸し出し対応したい。貯めたポイントを商品券と交換し、町内の登録店で使っていただきたいと考えている。

災害公営住宅整備後 の見守りは

坂田 新たな見守り支援の取り組み・仕組みづくりとして、コミュニティ支援の制度化を検討し県への要望を行うとの説明を受けた。また、地域住民や支援団体等のボランティア活動ができるような仕組みづくりを検討されているとのことだが、制度化の内容と、災害公営住宅整備後の見守り、生活支援をどのように進める考えか伺う。



津森地区の災害公営住宅

5つの支援を組み合わせて、 見守り支援体制を継続

町長 町は現在高齢者などを含めた被災者の見守り支援として、5つの事業に取り組んでいる。1つ目は、郵便局や新聞販売事業所と町で協定を結び情報提供を行う。2つ目は、高齢者相談員による見守り、3つ目は、東部及び西部圏域の各地域包括支援センターの相談窓口での見守り、4つ目は、町福祉課訪問看護師による見守り、5つ目は、緊急通報システムによる見守りで、町が警備保障会社と業務委託契約を結んでいる。

災害公営住宅については、入居予定者がスムーズに新たな生活を開始できるよう、入居される方と地元区長、民生委員などで入居前に顔合わせを実施することとしている。今後5つの支援などを組み合わせて、見守り支援体制を継続していく。

※その他の質問
・県道熊本高森線の拡幅に伴う商店街のにぎわいづくりと魅力づくり
・まちづくり協議会の活性化策について



中村 健二議員

益城中央線（県道熊本高森線） 拡幅工事の進捗状況は

早期の事業着工を目指し全力を挙げ 用地交渉を行っている

用地買収における町の 対応は

中村 益城中央線の用地買収率は面積ベース25・1%となっている。

用地買収はこれからが大変だが、町としてどのような対応をしてきたのか。また、事業に対して町は、どのような要望や意見を出しているのか。

県職員と用地交渉業務 に従事している

町長 用地交渉の進捗状況は筆数における契約率は30%となっている。道路用地が確保できた広崎、安永地区の3工区、総延長267メートルをモデル事業として着工する。今後も用地を取得し、工事着手できる区間から工事を発注していくと聞いている。

益城中央線街路事業では、必要に応じ県職員とともに用地交渉に従事している。また、道路の横断歩道や信号機等の安全施設の整備、設置についても、関係機関への協議など県、町で一緒に行っている。

木山区土地区画整理 事業への住民の理 解度は

中村 この事業は、住民との合意形成を図りながら進めることが一番大事だと思うが、それはできているのか。

また、区画整理事業は減歩と換地によって進められるが、関係住民の方は、減歩、換地について十分な理解をされているのか。

今後も丁寧な説明が必 要と認識している



物産館や交通広場、町の商店街等のにぎわいづくりの場として
予定されている木山交差点付近

町長 益城中央線街路事業と木山区土地区画整理事業の2事業は、いずれも事業主体は熊本県であるが、町にとって大変重要な社会資本の復興であり、住宅の再建にかかわる事業でもあるので、町として積極的ににかかわる必要があると思っている。

現在、役場仮設庁舎内に県と町の合同相談窓口を設置し、関係者への対応を行っている。減歩や仮換地など、区画整理事業特有の制度であり、関係者の方の理解を上げるため、

め、今後も丁寧な説明が必要と認識している。

中村 都市拠点におけるにぎわいづくりということで、交通広場、物産館や町の商店街等が計画されているが、面的に無理があるのではないのか。また、計画地内にある住民の生活にとって、大変重要な病院や商業施設はどうなるのか。

町長 木山交差点付近に商用地としての町の商店街や交通広場等について、予定面積を含め大きな変化はないと認識しているが、来年度に予定されている第1期の仮換地指定に向けて詳細を検討していく。病院と大型商業施設についても、仮換地指定の交渉に入ると聞いている。

※その他の質問
・益城中央線（熊本高森線）に接続する国道443号、熊本高森線の寺迫交差点から東側方面、都市計画道路南北線の整備はどうなっているのか

さらに3年の期間延長 を予定している

町長 益城町定住促進補助金交付要項は平成30年度までの期限措置だが、コミュニティ拠点の活性化を図るため期間延長を含めて要項を改正し、引き続き定住促進に努めていきたい。3年の延長を考えている。

渡辺 過疎化対策のためにも、民間業者と手を組んで進めていただきたい。保護者からの切実な思いもあり、津森小をにぎわいのある小学校に発展させてほしい。

町長 私自身が企業や国へトップセールスに向向いていきたいと思っている。津森地区は元来、教育に非常に力を入れて、力を突破口に、民間の事業者とセーリングを仕掛けたい。福田地区・飯野地区とあわせて積極的に過疎化対策に取り組んでいきたい。



渡辺 誠男議員

農免道路の拡幅や信号機の設置 など交通事故防止の対策を

危険個所の修繕と引き続き県への 要望を行っていく



改良された農免道路

農免道路の拡幅につ いて

渡辺 田原小谷境界までは拡幅して通行もスムーズだが、その先の小谷杉堂・西原境界はアップダウンが激しく、交通量も多くなっていて大型車の離合がとても危険である。早急に拡幅をお願いしたい。

来年度に修繕工事予定

町長 田原から西原村までは未改良区間だが、熊本空港へのアクセスの役割を持つので改良が必要である。日赤グラウンド前から空港方面まで拡幅を計画しており、平成22年度に着手し、平成31年度には日赤グラウンド前交差点を改良予定である。西原村との境界930m区間については、31年度補修工事を実施予定だが、拡幅については復興事業の優先順位や大空港構想も踏まえながら時期を検討していきたい。

県道の拡幅と信号の 設置を願う

渡辺 県道堂園小森線について、西原村から空港線までの改良工事の影響が、小谷へ下ってくる車が増えている。しかし、カーブが多く危険を伴う箇所もあるため、県と交渉して改良をお願いしたい。

県に対し歩道設置や拡 幅の要望をしている

町長 堂園から第二空港線までについては平成23年から県

過疎地域における 少子化対策は

渡辺 津森小は現在90名足らずで、年々減る一方である。定住促進事業の推進を民間業者と協力して計画していただきたい。



宮崎 金次議員

人口増の広崎は、ウナギの寝床状態になってしまうのでは

今後、県・警察・市と調整しアクセス道路の実現を図りたい

広崎から第2空港線や県道小池竜田線への接続は

宮崎 広崎の住民から「第2空港線や県道小池竜田線への接続道がなければ、本地域はウナギの寝床状態になってしまう」との心配の声が聞かれる。今後の人口増に対応し、第2空港線や、県道小池竜田線への接続を、どのように考えているのか伺う。



町道西原線と第2空港線の交差点

第2空港線の信号機の時間延長や小池竜田線へのアクセス手法を検討する

町長 今後本地域は、災害公営住宅や一般住宅の建設により人口が1000人から1500人ほど増加する見込みである。本地域の交通は、まず区画整理内の交通解析を行い、関係機関と協議していきたい。当面、第2空港線の信号時間延長や、小池竜田線へのアクセス手法の検討を行う。

宮崎 広崎住民が心配し、多分町も懸案事項として認識している本地域からのアクセス道路について、なぜ改善の見込みがたないのか、本地域の人口を増やすのか伺う。

町長 アクセス道路については、スピード感を持って警察・県・熊本市と協議を進めたい。なぜ道路問題が解決しないのか人口を増やすのかについては、人口増加に対応する必要性を訴えていくとともに、県道熊本高森線への誘導も視野に入れて道路問題の解決を図りたい。

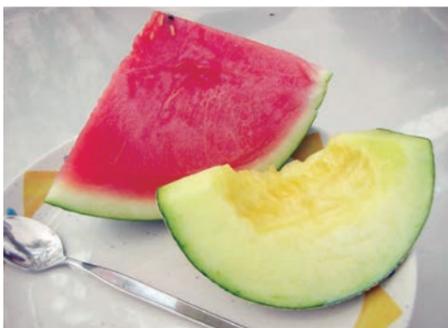
ふるさと納税増加策

宮崎 町の中期財政見通しによれば平成32年度より、約10億円規模の財源不足が見積もられている。この財源不足を補うための一つとして、ふるさと納税の増加がある。そこでこれまでのふるさと納税についての町の取り組みについて伺いたい。

町長 益城町のふるさと納税額は、熊本地震前は年間数億円程度であったが、平成28年に約3億2000万円、29年度に約8800万円の支援があり感謝している。ふるさと納税への町の取り組みとして、インターネット、楽天市場、東京地下鉄への車両内広告等を通じての情報発信と、更に返礼品の充実を努め、ふるさと納税増加につなげていきたい。

宮崎 ふるさと納税により町の財政に寄与するためには、毎年確実に本税収を確保する必要がある、そのために町長は何か大切だと思うか。

町長 ふるさと納税増加策と



益城町 特産品の一つ(スイカ・メロン)

して、返礼品メニューの充実、一部体験型も取り入れるとともに、町のイメージアップや魅力ある情報の発信などいろいろ知恵を出すことが大事だと思う。

宮崎 知恵を出すことが必要と思うが、ふるさと納税増加策の具体策として、熊本地震の復興支援を基本に、納税者とのつながりを重視、返礼品は町の特産品で納税者のニーズに合わせ、ともかくリピーターを増やすことが大切。町として知恵を出して成果を上げようぜひお願いしたい。



竹上 公也議員

グランメッセ木山線周辺の市街化区域への変更を要請すべきではないか

地区計画を活用し秩序ある土地利用を図る

庁舎建設予定地の再検討はないのか

竹上 本庁舎は熊本地震の断層の真上に建設予定であるが、不安は残らないのか。また庁舎の位置について再検討することはしないのか。

耐震構造を備えた庁舎を建設する

町長 建設予定地については、平成29年1月に開催された新庁舎建設検討委員会にて実現性、安全性、利便性、拠点性、経済性などの観点から建設位置についての検討が行われ、国が地震直後に調査した地盤調査の中間報告を受け断層の真上を避けるため、役場北側敷地に耐震構造などの耐震構造を備えた庁舎を建設するなどの対応策を講じることで建設可能との検討結果が出た。

今後、新庁舎の基本設計・実施設計策定作業を進めていくが、免震構造の採用などにより、耐震安全性を確保し、災害に強く、安全、安心の拠点となる庁舎を建設していく。再調査についてはボーリング調査の結果、活断層の存在を判断する標高差はごくわずかであり傾斜、傾動によるもので科学的に妥当との結果で



解体後更地となった役場跡

あったため再調査は考えていない。

グランメッセ木山線の区域変更の要請を

竹上 今後十カ年益城町の基本計画に再生道路周辺の調整区域を市街化区域へ変更要請を長期にするが、県に要請していくことを計画すべきではないか。

計画的な土地利用の推進を行う

町長 第6次益城町総合計画の土地利用の方向性は町道グランメッセ木山線沿いを新住宅エリアとして示しており、基本計画の分野別施策第4章

において、計画的な土地利用の推進を掲げ、無秩序な農地の開発が起らないよう、計画的な民間活用による新住宅エリアの整備を推進することとしている。

市街化調整区域地区計画策定基本方針計画基準の土地利用方針についても、町道グランメッセ木山線沿いを震災により被災した住宅地の移転地として宅地分譲を行い、生活利便施設や防災公園などを計画的に設置し、秩序ある土地利用を図る災害復興ゾーンと定めている。さらに農地法施行規則第38条に基づく熊本地震からの復興に係る益城町農業振興計画を策定することで、土地利用の規制が緩和されている。あわせて、下水道処理区域の見直しも今後検討することとしている。

竹上 地域再生道路周辺に公共施設・自動車ターミナル・公園・水道・学校・病院・図書館などの必要な建物などを設置することは考えているか。

公共の建物を建てて市街化を進めながら、市街化区域へと変更していく、住宅、店舗等を誘致し、町の活性化を促していくことが求められていると思うが考えを伺いたい。



開発が待たれるグランメッセ木山線

町長 地域再生道路周辺を含めたまちづくりについては、復興計画に掲げる土地利用構想図において、木山交差点付近を、行政、商業、サービス、交通結節等、高次の都市機能誘導を図る都市拠点として定めている。

また、惣領交差点付近は、都市拠点におけるにぎわいづくりビジョンをもとに、地域住民や地域で活動されている民間団体の方々と一緒に、にぎわいづくりに取り組む。地域再生道路沿線については、災害復旧ゾーンとして、農地法施行規則に基づき土地利用の規制が緩和されるので、市街化調整区域の地区計画で民間活力を活用しながら開発していく。



益城町議会議員視察研修



平成30年11月5日から7日まで「兵庫県芦屋市議会」と「人と防災未来センター(神戸市)」を視察研修しました。

芦屋市議会では、災害発生時の議会の災害対策・対応について説明を受け、議会(議員)と市災害対策本部との連携や議員の参集基準などを確認しました。

芦屋市の議会改革として平成27年度から議会ICT(情報通信技術)検討会議を設置し、具体案について調査・検討が行われ、翌28年からペーパーレスを目指したタブレット端末の導入で資料等を電子化し、29年から議員(21台)、市長・幹部職員(32台)に貸与され本格的運用が実施されていました。また、議場システムの更新として、質問時における大型モニターを活用した資料提示や車いす対応席を大きく設けるなど傍聴される方の環境改善が図られていました。

益城町においてもタブレット端末の利用は、事務の効率化と併せ災害時に有効活用された事例なども報告されており導入の検討と新庁舎・議会棟の建設に向けても議場の施設等についても参考にするべきではないかと思いました。

人と防災未来センターは、阪神淡路大震災の経験と教訓を後世に伝え、これからの備えを学び防災・減災の大切さを世界に発信する施設で、国の支援を受け平成14年に兵庫県が設置したものです。

平成7年1月17日の大震災を風化させることなく、被災者の想いと震災の教訓を次世代へ継承するため、震災に関する資料や被災した家屋等を復元し展示されており、改めて阪神淡路大震災のすさまじさを思い知らされました。

益城町も熊本地震を風化させないために震災時の状況や関係資料を後世に残していく施設整備の必要性を感じました。

今回の研修で防災への取り組みの重要性や命の尊さ、共に生きることのありがたさを再確認したように思います。



芦屋市議会の災害時の対策・対応について説明を受ける



環境改善が図られた芦屋市議会本会議場



人と防災未来センター



神戸市内公園(一時避難所)

復旧から復興へ移行するなかでなにが一番大事か

被災された地域の方々の思いを踏まえて整備する必要がある



榮 正敏議員

復興事業を支える人材の確保は出来ているのか

榮 熊本地震から3年を迎えようとし、町では復旧・復興に向けた事業が、多岐にわたるが、事業の進行管理を担う職員不足も当然大きな課題となっている。これまで全国から多くの人材支援を受けているが今年の大阪地震、西日本豪雨、北海道地震と大規模災害が発生した他の自治体も人材確保に動く中で、あと10年かかる復興事業を支える人材の確保にどのように取り組んでいくのか。

復興の着実な推進のために各種業務の人材確保に努める

町長 今後、復旧・復興事業が山場を迎える中、歩みを中断することなく着実に推進するためには、各種業務に従事する職員の確保が最優先となる。現在支援いただいている自治体はもとより、県を通じて全国の自治体に派遣の要請を行っている。充足できない人員については今年度中に任期付き職員の募集等により新年度の人材確保に努める。

急を要する復旧工事の入札の状況は

榮 町では、復旧・復興に関して多くの工事に取り組んでおられるが、復旧工事については、災害査定を受け、国の補助を受けての事業で、約1400件を超える件数になっている。これは町民の皆さんの社会生活基盤を支えるうえで必要不可欠な工事物件で急を要するものばかりである。地元建設業者育成という観点から、多くの工事を町内業者へ発注されているが、不調・不発注が多発している。町民の皆さんが待ち望む復旧・復興事業の早期完成を図っていくことが必要であると思うが、いかがか。

発注条件などを適切に判断し取り組む

町長 現在の土木工事に関しては、5000万円未満の工事は指名競争入札で行っており地元業者育成の観点から、クラス分けして発注している。しかし業者の手持ち工事や、技術者不足から不調・不発が出ている状況である。本年度の11月までの不調・不発は全ての一般競争入札、指名競争入札の95件中15件とな

り、土木工事は61件中12件19.7%と高くなっている。町民の皆様が工事の早期完成を望んでおられるので、発注条件、指名業者などを適切に判断し取り組んでいく。

橋梁整備と子どもたちの通学路対策は

榮 秋津川と木山川にかかる橋梁20本が落橋や損壊を受けて今も通れないところがある。今後復旧工事により毎日通勤通学に使っていた橋が長期にわたり通行が出来なくなり、特に歩いてきた通学の子どもの安全への影響は負担が多くなって凶り知れないものがある。子どもたちの負担軽減、安全対策に万全の施策を取っていただきたい。町長の見解



復旧が進む第二平田橋

児童・生徒の安全確保に万全を尽くす

町長 熊本県に橋梁災害復旧事業委託申請を行い県工事13橋、町工事7橋のうち木山川橋(都市計画街路事業)以外は31年度完成または発注予定である。また工事に係る地域の通学には町のマイクロバスにより送迎をしているところである。

命を守る避難路・避難地の整備・確保は

榮 今度の地震で最も必要だと感じたのは、避難の中心となる地域道路の拡幅や一時避難所となる公園や空地の整備対策である。特に、農山村地域では過疎化が進み、災害時に緊急避難出来ない避難弱者にとっての命の綱は、避難路、避難地である。今後の対策について伺う。

事業化に取り組む

町長 災害に強いまちづくりには、避難地、避難路の整備が急務であると認識している。実際に被災された地域の方々の思いを踏まえて整備することとしている。

《12月議会での主な議案への賛否の状況》

事件名	結果	上村	下田	富田	松本	榮	中川	吉村	宮崎	坂本	寺本	坂田	石田	中村	竹上	渡辺	荒牧	護
		幸輝	利久雄	徳弘	昭一	正敏	公則	建文	金次	貢	英孝	みはる	秀敏	健二	公也	誠男	昭博	忠則
平成30年度益城町一般会計補正予算(第3号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	一
平成30年度益城町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	一
平成30年度益城町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	一
平成30年度益城町公共下水道特別会計補正予算(第3号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	一
平成30年度益城町農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	一
平成30年度益城町水道事業会計補正予算(第2号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	一
益城町四賢婦人記念館条例の制定	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	一
益城町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定	可	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	欠	一
益城町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定	可	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	欠	一
町長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定	可	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	欠	一
教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例の制定	可	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	欠	一
議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定	可	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	×	欠	一
益城町陸上競技場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定	可	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	一
益城町総合運動公園テニスコートの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定	可	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	一
第6次益城町総合計画基本構想について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	一
熊本県市町村総合事務組合規約の一部変更	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	一
指定管理者の指定	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	一
益城町と熊本県との間の平成28年熊本地震による災害により特に必要となった廃棄物の処理に関する事務の委託を廃止することの協議	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	一
工事請負契約の締結	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	一
工事請負契約の変更	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	一
工事請負契約の変更	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	一
工事請負契約の変更	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	一
公有財産の取得	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	一
公有財産の取得	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	一
公有財産の取得予定価格の変更	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	一
公有財産の取得予定価格の変更	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	一
益城町公共下水道益城町浄化センターの改築(長寿命化)工事委託に関する協定の締結	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	一
監査委員の選任同意	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	一
教育委員会委員の任命同意	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	一
熊本県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	一

○：賛成 ×：反対 棄：棄権 欠：欠席 可：可決 否：否決 裁：議長裁決
 ※議長は賛否同数の場合を除き、通常の採決には加わりません。

議会広報編集特別委員会

- 委員長 中村 健二
- 副委員長 坂田みはる
- 委員 榮 正敏
- 委員 松本 昭一
- 委員 下田利久雄
- 委員 上村 幸輝

▼待ちに待った学校給食センターが防災機能を備え3月に完成します。4月からは給食センターで調理された給食を頼る子どもたちのあふれる笑顔が目に見えます。

▼総合運動公園陸上競技場やテニスコートも4月にはオープンします。準備運動をしつかりやってみると思いっきり走り回りたいと思います。

▼今年統一地方選挙で、4月には町議会議員の改選が行われます。次号からは新たな顔ぶれで議会だより「清水」が編集されることとなります。町民の皆様にとって幸多き一年となりますようお祈り申し上げます。

文責 松本昭一

御船地区衛生施設組合先進地視察研修

御船地区衛生施設組合議会は平成30年11月14日から4日間の日程で、新潟市舞平清掃センター及び長岡市環境衛生センターで視察研修を行った。

新潟市舞平清掃センターは、総事業費約54億円をかけて平成15年12月に竣工した。従来のし尿処理施設に資源環境機能を付加した総合処理システムの施設であった。事業用の生ごみを受け入れメタン発酵を行い、発生するメタンガスを熱源として利用し、付属施設である温泉施設の温水見学者ホール(体育館)の暖房などに有効利用していた。また、処理工程において発生する汚泥については、堆肥化して住民に無料配布を行っているが、かなり好評で5か月待ちという状況であった。



新潟市舞平清掃センター

施設全体が非常にコンパクトな作りになっており、地域還元型の有効な施設であると感じた。



長岡市環境衛生センター

長岡市環境衛生センターは、し尿処理施設に加え、ごみ焼却施設、リサイクルプラザが同一敷地内に配置されている。し尿処理は希釈後、下水道流入を行っていた。また、PFI事業による生ごみバイオガス発電センターも有していた。この発電センターは、1日65トンの生ごみを処理でき、全国自治体では最大規模となっている。搬入された生ごみは、微生物の働きで発酵・分解して、発生するバイオガスを発電に利用し、売電を行っていた。

この事業の効果は、生ごみの分別収集による燃やすごみの量が約3割減少(平成24年度比)、焼却

灰の減量による最終処分場の長寿命化、二酸化炭素排出量の抑制等があった。また、電気自動車の無料充電設備等も設けられていた。

今回の視察研修を通じて廃棄物を最大限に利用して、環境にやさしい施設づくりが重要であることを再確認した。

現在、熊本中央一般廃棄物処理施設整備促進協議会で検討されている施設の一体整備を基本とした施設の在り方について、非常に参考となった研修であった。



津森小学校区は、熊本地震の被害が大きく、2割程度の児童が仮設団地やみなし仮設から通っています。校舎や体育館は復旧工事が終了しています。

夏から秋にかけて児童トイレの改修工事がありました。現在では以前の古いトイレと比べて明るく快適になり、新しくなったトイレの環境に子どもたちは感謝しています。

津森小学校の一日は、朝読(朝の読書)で始まります。4つの原則(みんなでやる、毎日やる、好



朝の読書の様子

きな本でよい、ただ読むだけ)のもと、子どもたちは読書に親しんでいます。

また、あいさつ運動にも取り組んでいます。あいさつ名人をめざそうと毎月、あいさつ週間を設定し、自分は名人級のあいさつができたかどうか、振り返りながら進めています。名人のあいさつは、「立ち止まって、相手を見て自分から先に元気よく名前を呼んであいさつする」です。おかげさまで、



いのちの日学校集会の様子

学校や地域で子どもたちの明るく元気なあいさつの声が聞こえるようになってきました。

11月5日に、いのちの日学校集会を開いています。昭和24年11月5日に津森小学校の5・6年生が修学旅行に行き、八代の日奈久沖で船が遭難し、児童22名、教師1名、校医1名の方々が亡くなられました。

この日奈久遭難の出来事を語り継ぎながら、子どもたちにいのちの大切さを学習してもらおうと毎

年開催しています。

今年も当時の同窓生のみなさんが7名来校され、子どもたちに自らの体験と子どもたちへの思いを話していただきました。熊本地震を経験した子どもたちは、「命はかけがえのないものである」ということを身を持って知っています。一人ひとりが自分のこととつながって真剣にお話を聞くことができました。

今年度から本格的なコミュニケーションの取り組みを始めました。子どもは地域の宝といえます。学校だけでやる教育から、学校と地域が連携した一つ上のレベルで子どもたちを育てていければと考えています。子どもたちは、いろいろな人とふれあい、豊かな体験を通して成長していきます。子どもたちの笑顔は、家庭や地域を元気にする源です。子どもたちが生き生きと充実感を持って活躍するような学校をめざしています。

益城町立津森小学校

校長 佐藤 浩介